



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL <https://www.chkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北浦 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川瀬 康裕 (TEL) 052-624-8539
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,559	4.8	23	△96.1	700	△21.2	408	△33.2
2026年3月期第1四半期	26,306	3.1	602	341.7	888	△36.3	612	△37.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △305百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.20	—
2026年3月期第1四半期	24.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	147,955	91,117	58.5
2026年3月期	154,908	92,235	56.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 86,566百万円 2026年3月期 87,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	△0.8	3,300	15.9	3,750	△16.6	2,400	△80.7
								95.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	25,542,396株	2026年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	320,813株	2026年3月期	318,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	25,222,497株	2026年3月期1Q	25,232,341株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における主要取引先に対する売上高は、日本国内を中心に堅調な需要に支えられ国内売上高は増加し、海外売上高も中国における景気減速による需要減少、中国ローカルOEMとの競争激化や中東情勢悪化影響による生産量の減少はありましたが、為替が円安に推移した効果もあり増加し、グローバル全体の売上高は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ12億5千2百万円増収（前年同四半期比4.8%増）の275億5千9百万円となり、同期間では売上高は過去最高となりました。

一方、損益の状況につきましては、営業利益が前年同四半期に比べ5億7千8百万円減益の2千3百万円（前年同四半期比96.1%減）、経常利益が前年同四半期に比べ1億8千7百万円減益の7億円（前年同四半期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期に比べ2億3百万円減益の4億8百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

営業利益は、前年より引き続き投じている安全対策投資、老朽設備更新・職場環境改善投資、人的投資による「意志ある固定費増」、北米関税影響、中東情勢・中国レアアース規制由来の資材インフレ影響などによる減益要因が、合理化改善などの増益要因を上回り減益となりました。

一方、第2四半期以降は堅調な売上高が見込まれること、労務費上昇・北米関税影響はお客様売価反映及び自助改善努力により吸収が可能である見込みであること、加えてこれまで「意志ある固定費増」として投下してきた設備投資がその効果を発揮し、設備可動率・生産物流効率向上やスクラップ低減効果を増大させること、またグローバル調達の更なる推進による直材費低減効果も重なることにより、営業利益は上昇カーブを描いていくものと予測しております。経常利益、当期純利益も同様な傾向の見込みです。

よって、現時点では今後の見通しについて、本年4月27日に公表した2027年3月期の連結通期業績予想の変更は行いません。ただし、中東情勢影響悪化など想定を超える外部環境変化が生じる場合には、その影響が明らかになった時点で速やかに修正公表を実施いたします。

本年度は安全対策や老朽設備更新など前年同様の取り組みを行いつつ、中間目標である27年度に向け、中長期経営計画2030で公表している成長戦略の基本軸である「ニーズを捉えた製品開発」や「クリエイティブな提案の果敢な実施」による持続的な成長と収益拡大の取り組みを着実に推進する年度と考えております。特に、「安全・経営基盤」をサステナブルに強化するための基幹施策として位置付けている、冷間コイルの新ライン敷設のための藤岡工場新棟建設は着手されており、また弊社にとり40年ぶりとなる全社老朽設備更新のための新工場建設は2030年までにそれを実施することを既に意思決定済みですが、その用地選定も最終段階に入っており、着実な準備を進めております。最新技術で生産性を高めた新ラインを敷設し、成長スピードを加速させ、中長期経営計画2030の最終目標を達成していくことができますよう今後も力強い歩みを続けてまいります。

併せて、中長期経営計画2030で公表している成長と還元の両輪施策の一方の株主還元施策につきましても計画的に実行し、中長期目線でステークホルダーの皆様の還元につながる取り組みを強化してまいります。

今後も全ての従業員が安全、安心に働ける職場環境の改善を確実に実施し、安全最優先の取り組みを強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。クリーン&プロポーザブルカンパニーとして信頼され続ける企業を目指し、『社会』と『人』に優しい会社づくりに邁進してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高208億5千6百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益5億1千8百万円（同25.6%減）となりました。

〔北米〕

売上高25億6百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業損失1億6千8百万円（前年同四半期は6千6百万円の営業利益）となりました。

〔中国〕

売上高24億6千8百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益1千2百万円（同87.3%減）となりました。

〔アジア〕

売上高45億1千5百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益2億4千5百万円（同2.6%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は603億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億6千万円減少（8.4%減）いたしました。これは主に現金及び預金の減少（61億4千6百万円）によるものであります。

固定資産は876億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千3百万円減少（1.6%減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（12億3千8百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,479億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億5千3百万円減少（4.5%減）いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は199億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億7千5百万円減少（29.8%減）いたしました。これは主に未払金の減少（33億6千3百万円）、未払法人税等の減少（30億1千6百万円）及び1年内返済予定の長期借入金の減少（30億円）などによるものであります。

固定負債は368億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千9百万円増加（7.7%増）いたしました。これは主に長期借入金の増加（29億9千7百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、568億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億3千6百万円減少（9.3%減）いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は911億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円減少（1.2%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（8億4千8百万円）及び利益剰余金の減少（3億4千8百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,268,738	26,122,722
受取手形及び売掛金	14,619,603	14,995,672
電子記録債権	2,832,223	2,655,802
商品及び製品	3,690,539	3,746,418
仕掛品	1,727,744	1,824,001
原材料及び貯蔵品	9,006,846	9,259,210
未収入金	660,760	529,091
その他	1,085,386	1,198,110
貸倒引当金	△23,467	△22,963
流動資産合計	65,868,373	60,308,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,072,587	35,463,441
減価償却累計額	△27,367,542	△27,624,071
建物及び構築物（純額）	7,705,044	7,839,370
機械装置及び運搬具	78,725,978	80,073,887
減価償却累計額	△58,662,042	△59,322,324
機械装置及び運搬具（純額）	20,063,936	20,751,563
土地	9,940,739	9,943,902
建設仮勘定	3,636,981	2,279,548
その他	12,022,378	12,196,288
減価償却累計額	△11,070,553	△11,156,663
その他（純額）	951,824	1,039,624
有形固定資産合計	42,298,527	41,854,007
無形固定資産		
ソフトウェア	230,791	224,939
その他	95,683	93,820
無形固定資産合計	326,474	318,760
投資その他の資産		
投資有価証券	24,848,358	23,609,761
長期前払費用	435,417	445,488
繰延税金資産	220,632	266,139
退職給付に係る資産	20,542,098	20,791,505
その他	379,114	371,797
貸倒引当金	△10,426	△10,426
投資その他の資産合計	46,415,195	45,474,265
固定資産合計	89,040,197	87,647,033
資産合計	154,908,571	147,955,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,135,072	10,889,798
電子記録債務	1,175,674	1,136,313
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,022,560	21,840
リース債務	149,675	145,357
未払金	3,960,091	596,166
未払費用	2,601,198	4,429,938
未払法人税等	3,238,055	221,360
賞与引当金	1,734,883	909,555
役員賞与引当金	55,733	15,220
製品保証引当金	213,837	199,713
その他	851,323	1,097,132
流動負債合計	28,438,106	19,962,396
固定負債		
長期借入金	20,067,680	23,065,520
リース債務	318,161	302,893
繰延税金負債	12,284,360	11,896,208
役員退職慰労引当金	44,222	47,204
退職給付に係る負債	1,285,397	1,294,691
資産除去債務	127,656	128,098
その他	107,894	140,361
固定負債合計	34,235,370	36,874,977
負債合計	62,673,476	56,837,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,055,911	11,055,911
利益剰余金	40,926,273	40,578,133
自己株式	△313,342	△314,864
株主資本合計	62,506,051	62,156,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,268,887	14,420,073
為替換算調整勘定	3,056,820	3,226,502
退職給付に係る調整累計額	6,901,854	6,763,455
その他の包括利益累計額合計	25,227,562	24,410,032
非支配株主持分	4,501,481	4,551,303
純資産合計	92,235,094	91,117,724
負債純資産合計	154,908,571	147,955,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,306,367	27,559,118
売上原価	23,219,635	24,898,692
売上総利益	3,086,732	2,660,426
販売費及び一般管理費	2,484,613	2,636,831
営業利益	602,119	23,594
営業外収益		
受取利息	33,696	64,731
受取配当金	644,549	506,221
為替差益	-	174,263
その他	27,275	32,066
営業外収益合計	705,521	777,283
営業外費用		
支払利息	35,132	35,883
持分法による投資損失	-	5,283
固定資産除売却損	67,152	44,971
為替差損	303,083	-
その他	13,765	14,211
営業外費用合計	419,134	100,349
経常利益	888,506	700,529
税金等調整前四半期純利益	888,506	700,529
法人税等	259,934	254,333
四半期純利益	628,572	446,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,524	37,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,048	408,581

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	628,572	446,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578,068	△831,037
為替換算調整勘定	△46,422	217,438
退職給付に係る調整額	△146,730	△138,878
持分法適用会社に対する持分相当額	-	423
その他の包括利益合計	△771,222	△752,052
四半期包括利益	△142,649	△305,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,811	△408,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,838	103,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,123,198	2,286,564	1,655,157	3,241,448	26,306,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989,155	82	802,869	874,709	2,666,816
計	20,112,353	2,286,646	2,458,027	4,116,157	28,973,184
セグメント利益	696,903	66,707	97,861	252,092	1,113,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,113,565
未実現利益の消去等	31,116
全社費用(注)	△542,561
四半期連結損益計算書の営業利益	602,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,826,788	2,506,662	1,598,974	3,626,693	27,559,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030,065	11	869,409	889,094	2,788,580
計	20,856,853	2,506,673	2,468,383	4,515,788	30,347,699
セグメント利益	518,784	△168,609	12,385	245,445	608,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	608,005
未実現利益の消去等	55,687
全社費用(注)	△640,098
四半期連結損益計算書の営業利益	23,594

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

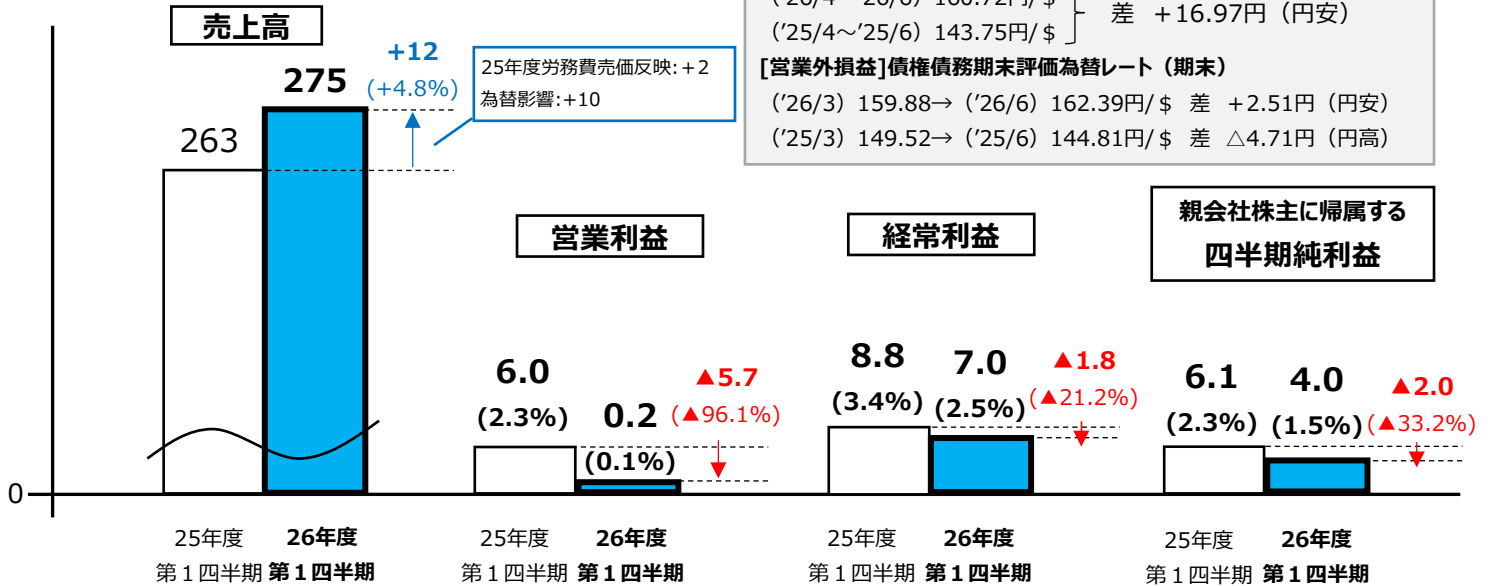
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

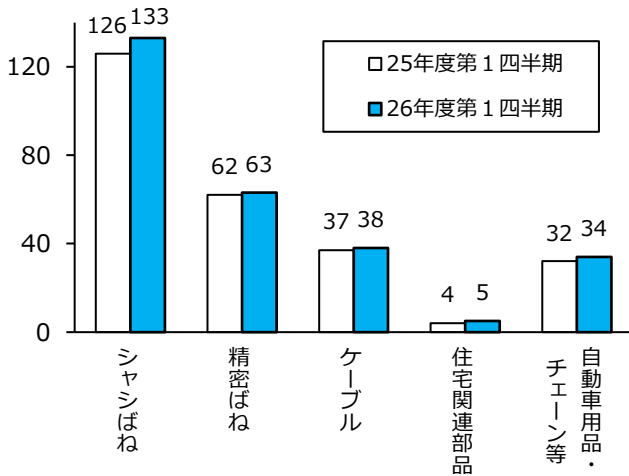
	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	1,120,162千円	1,491,404千円

1. 売上高・・・日本国内を中心に堅調な需要に支えられ国内売上高は増加し、海外売上高も中国における景気減速による需要減少、中国ローカルOEMとの競争激化や中東情勢悪化影響による生産量の減少はあった一方、為替が円安に推移した効果もあり増加しグローバル全体の売上高は増加。
2. 営業利益・・・前年より引き続き投じている安全対策投資、老朽設備更新・職場環境改善投資、人的投資による「意志ある固定費増」、北米関税影響、中東情勢・中国レアアース規制由来の資材インフレ影響などによる減益要因が、合理化改善などの増益要因を上回り減益。

1. 連結決算の状況 (単位：億円)

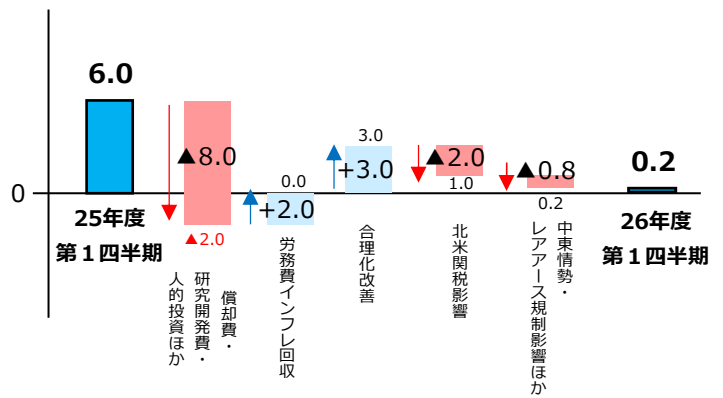


2. 製品別売上高明細 (単位：億円)

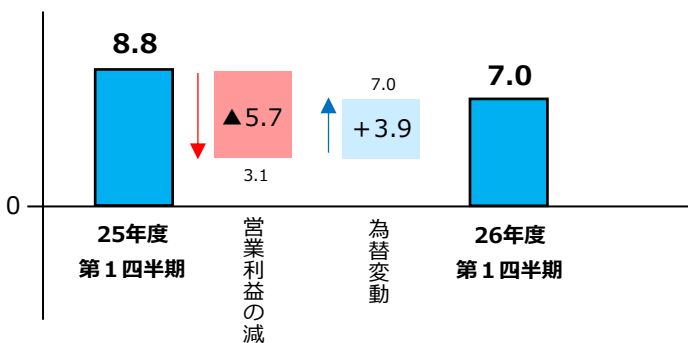


3. 利益の増減要因（対前年同四半期比）

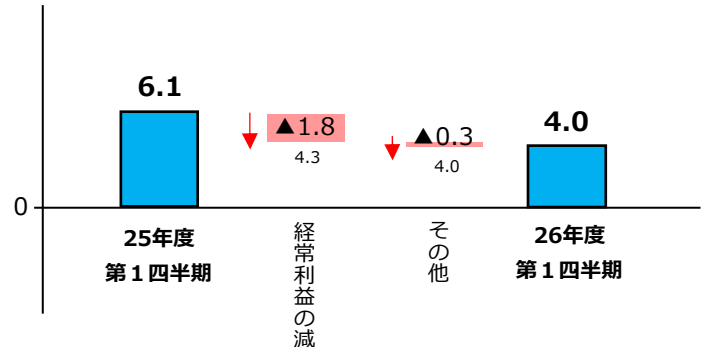
(1) 営業利益 (単位：億円)



(2) 經常利益 (単位：億円)

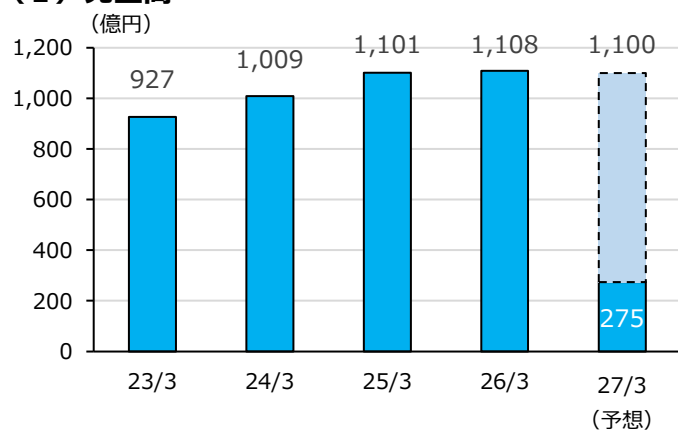


(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：億円)

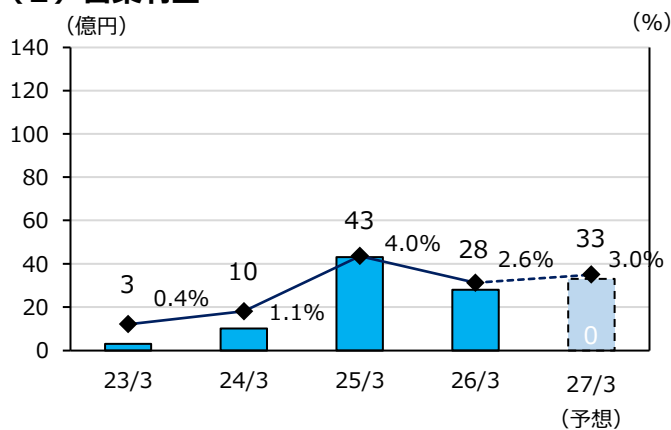


4. 業績推移

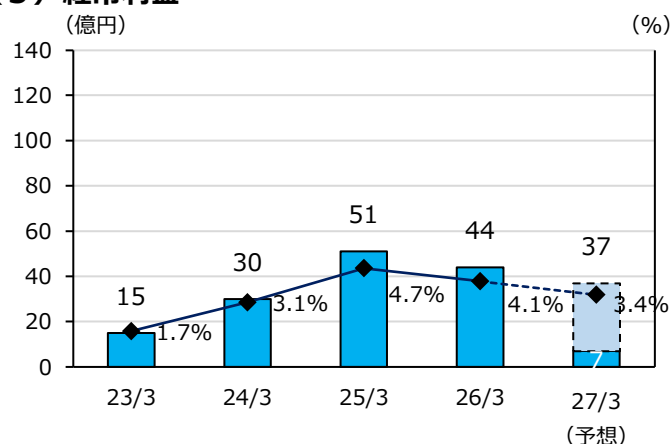
(1) 売上高



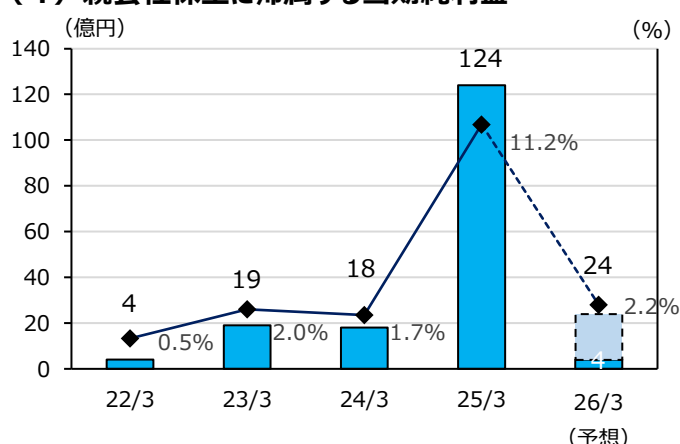
(2) 営業利益



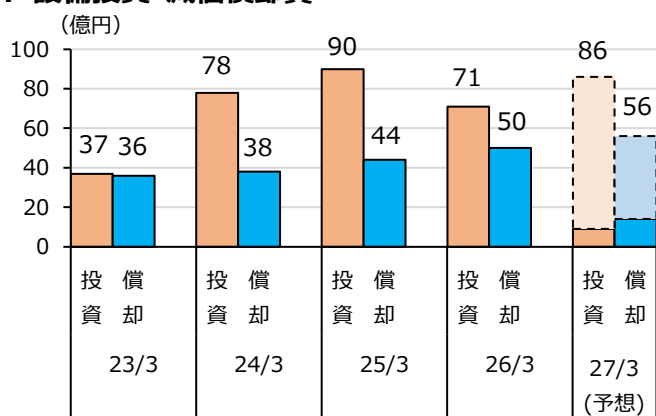
(3) 経常利益



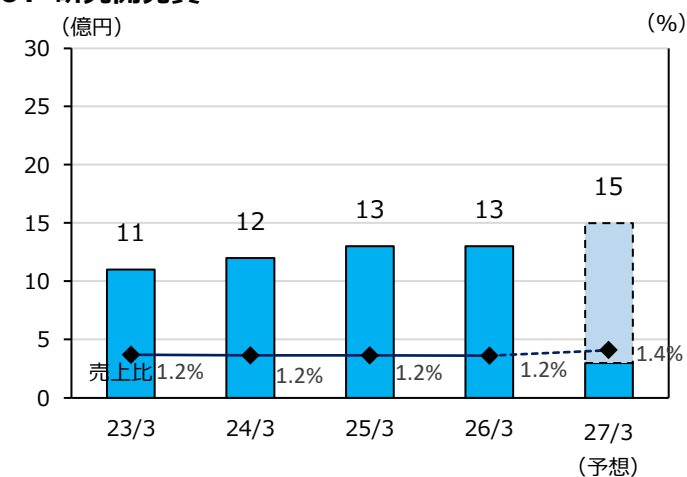
(4) 親会社株主に帰属する当期純利益



5. 設備投資・減価償却費

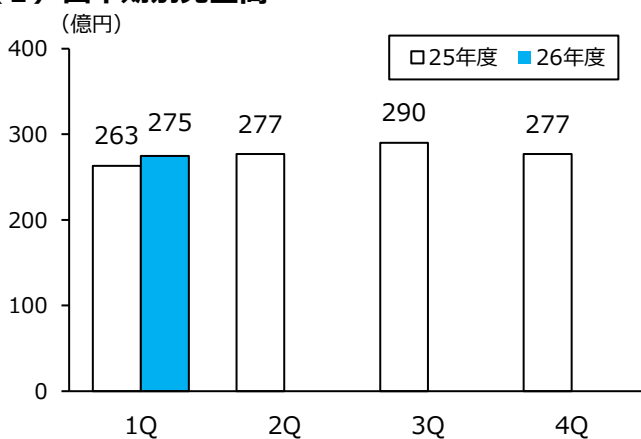


6. 研究開発費

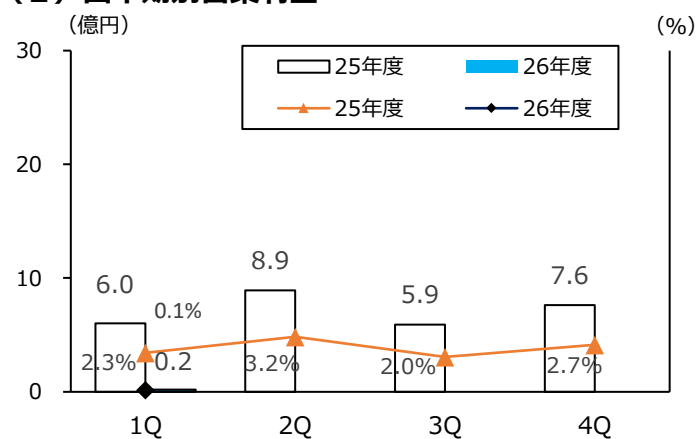


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



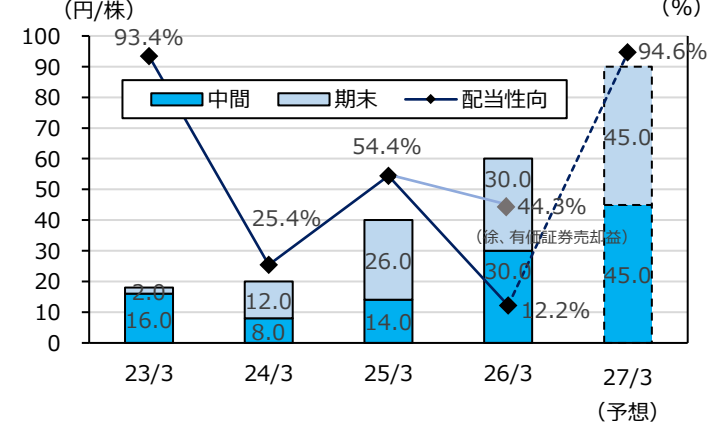
(2) 四半期別営業利益



8. 貸借対照表 (単位：億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	26/03	26/06	増減	科目	26/03	26/06	増減
流動資産	658	603	△55	流動負債	284	199	△84
現金及び預金	322	261	△61	買入債務	123	120	△2
売上債権	174	176	+1	借入金	33	3	△30
棚卸資産	144	148	+4	その他	128	76	△51
その他	17	17	+0	固定負債	342	368	+26
				借入金	200	230	+29
				その他	141	138	△3
固定資産	890	876	△13	(負債計)	626	568	△58
有形固定資産	422	418	△4	株主資本	625	621	△3
無形固定資産	3	3	△0	その他包括利益累計額	252	244	△8
投資その他資産	464	454	△9	非支配株主持分	45	45	+0
				(純資産計)	922	911	△11
計	1,549	1,479	△69	計	1,549	1,479	△69

9. 配当金・配当性向



<参考> 2027.3期 連結業績 第1四半期(実績) ⇒ 通期見通し(4/27公表計画)

第2四半期以降は堅調な売上が見込まれること、労務費上昇・北米関税影響はお客様売価反映及び自助改善努力により吸収が可能である見込みであること、加えてこれまで「意志ある固定費増」として投下してきた設備投資がその効果を発揮し、設備可動率・生産物流効率向上やスクラップ低減効果を増大させること、またグローバル調達の新なる推進による直材費低減効果も重なることにより、営業利益は上昇カーブを描いていくものと予測しております。経常利益、当期純利益も同様な傾向の見込みです。

よって、現時点では今後の見通しについて、本年4月27日に公表した2027年3月期の連結通期業績予想の変更は行いません。ただし、中東情勢影響悪化など想定を超える外部環境変化が生じる場合には、その影響が明らかになった時点で速やかに修正公表を実施いたします。

営業利益 (単位：億円)

